

第 **70** 期

報告書

平成18年4月1日 平成19年3月31日

西松建設株式会社



◆ごあいさつ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援をたまわり、厚くお礼申し上げます。

第70期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、ごあいさつ申し上げます。

当期の業績につきましては、事業報告に記載のとおり、景気が回復基調の経済情勢の中、全社の総力を結集し努力いたしましたが、売上高は前年を上回ったものの、受注高、経常利益は前年を下回り、当期損益につきましては、約74億円の損失を計上することとなりました。

今後の建設業界につきましては、ますます厳しい受注環境が続くものと思われませんが、全役職員一丸となり、営業活動の拡充・強化、コスト削減等に努力し、一層の業績の向上発展に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長

國澤幹雄

事業報告

第70期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の経過およびその成果を次のとおりご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として民間設備投資が増加傾向を維持し、個人消費も雇用環境の緩やかな改善により底堅く推移したことから、景気は着実な回復基調をたどりました。

建設業界におきましては、民間建設投資においてやや明るさが見られたものの、政府建設投資の縮減傾向に依然歯止めがかからず、引き続き厳しい受注環境が続きました。

このような状況の中で、当社は、全社を挙げて業績の向上に努めてまいりました。

その結果、受注高につきましては、積極的な営業活動を展開してまいりましたが、残念ながら前期を下回ることとなりました。売上高につきましては、前期を上回ることとなりましたが、経常利益につきましては、前期を大幅に下回ることとなりました。当期純損益につきましては、回収懸念債権などに対する貸倒引当金の計上などにより特別損失が発生し当期純損失となりました。

受注高は、海外での大型工事受注はあったものの、国内工事の受注高減少により、総額で約4,091億円（前期比3.9%減）となりました。

その内訳は、海外工事の約621億円（前期比72.8%増）を含め建設事業で約3,991億円（前期比0.9%減）、不動産事業等で約100億円（前期約232億円）であります。

建設事業を部門別に見ますと、土木部門が約1,380億円（前期比18.9%増）、建築部門が約2,611億円（前期比8.9%減）となります。発注者別では、官庁工事約1,178億円（前期比24.0%増）、民間工事約2,812億円（前期比8.6%減）となります。

売上高につきましては、国内建築工事の完成工事高増加により、約4,762億円（前期比6.8%増）となりました。

その内訳は、海外工事の約185億円（前期比72.0%減）を含め建設事業で約4,662億円（前期比10.3%増）、不動産事業等で約100億円（前期約232億円）であります。建設事業を部門別に見ますと、土木部門が約1,263億円（前期比23.1%減）、建築部門が約3,399億円（前期比31.4%増）となります。発注者別では、官庁工事約1,083億円（前期比33.0%減）、民間工事約3,579億円（前期比37.0%増）となります。

この結果、次期への繰越高は約6,111億円（前期比9.9%減）となりました。

また、利益面につきましては、売上総利益で約259億円（前期比7.1%減）、営業利益で約46億円（前期比32.6%減）、経常利益で約58億円（前期比29.6%減）、当期純損失で約74億円（前期は当期純利益約35億円）となりました。

当期の連結業績につきましては、売上高約4,925億円（前期比9.7%増）、経常利益約65億円（前期比31.5%減）、当期純損失約75億円（前期は当期純利益約42億円）となりました。

なお、配当金につきましては、年間1株につき9円の配当とさせていただきます。

今後のわが国経済は、輸出の減速や原油価格の動向など懸念材料はあるものの、企業業績は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善による個人消費の改善も相まって、緩やかな景気の拡大基調が続くものと思われます。

建設業界におきましては、民間建設投資は堅調な企業業績や底堅い個人消費に支えられて拡大傾向が続くものと期待されますが、政府建設投資は発注量の一段の減少などもあり、競争の激化が見込まれ、ますます厳しい受注環境が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社は社会の一員としての責任を果たすことを第一義としつつ、変化の激しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応し、業績の向上を図る為、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。なお、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、平成18年5月18日開催の取締役会において内部統制の基本方針として、決議いたしました。

本業である建設事業の一層の競争力向上に向けて、従来から注力している都市再開発事業、PFI事業、技術提案型営業、リニューアル事業などを更に強化展開するとともに、総合評価方式の入札制度に対応する技術提案力の強化、新規優良企業先の開拓などを積極的に推し進め、受注の確保・業容の拡大を図ってまいります。また、事業活動においては、技術力向上による品質の確保、コストダウンの一層の強化、施工部門の合理化などを積極的に図り、当社のモットーである「より良く、より安く、より早く」を実現し、お客様に満足していただけるよう社員一丸となって鋭意努力してまいります。

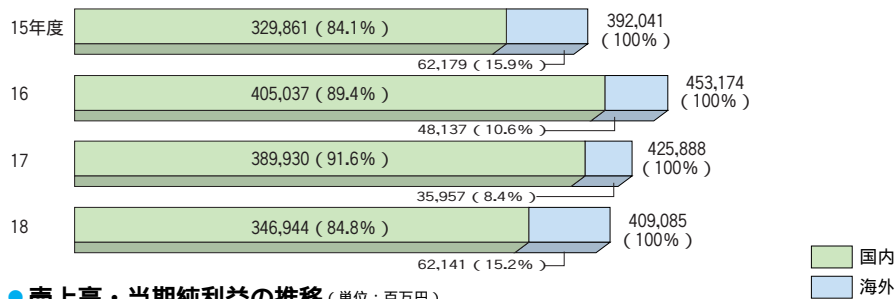
受注高・売上高・利益

当期の部門別 受注高、売上高および繰越高

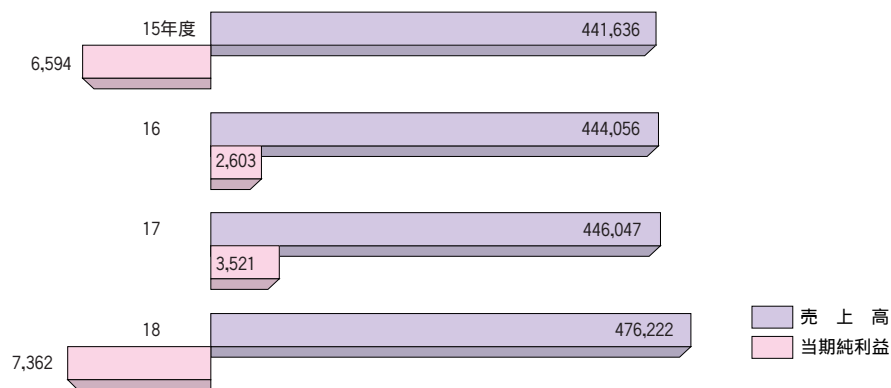
(単位：百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	土木	317,720	137,959	126,330	329,350
	建築	360,468	261,119	339,885	281,703
	計	678,189	399,079	466,215	611,053
不動産事業等	-	10,006	10,006	-	
合計	678,189	409,085	476,222	611,053	

● 受注高の推移 (単位：百万円)



● 売上高・当期純利益の推移 (単位：百万円)



◆ 当期中の主な受注・完成工事

(発注者敬称略)

● 受注工事

発注者	工事名	場所
(土木) アルジェリア公共事業省 北海道開発局 大仙美郷環境事業組合 西播磨水道企業団 東京都水道局	アルジェリア東西高速道路建設工事 東工区 樺戸(二期)農業水利事業徳富ダム第3期建設工事 第1号 大仙美郷環境事業組合一般廃棄物最終処分場建設整備工事 市場水源地高度浄水施設整備工事(第2期) 群島ポンプ所(仮称)から八王子市丹木町一丁目地先開送水管(1500mm)用立坑及びトンネル築造工事	アルジェリア人民共和国 北海道 秋田県 兵庫県 東京都
(建築) アメリカ合衆国防総省 空軍 (有)メビウスペータ ひぐらしの里北地区市街地再開発組合 住友不動産(株) 国保国吉病院組合	嘉手納家族住宅改修工事 第6期 (仮称)イオン鹿児島東開町ショッピングセンター新築工事 ひぐらしの里北地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 (仮称)立川曙町計画新築工事 国保国吉病院増改築事業建物本体工事	沖縄県 鹿児島県 東京都 東京都 千葉県

● 完成工事

発注者	工事名	場所
(土木) 国土交通省 (株)神戸製鋼所 大阪府 国土交通省 東日本旅客鉄道(株)	さがみ縦貫愛川トンネル(その1)工事 旧尼崎製鉄所用地土壌封じ込め対策工事 寝屋川流域下水道大東(一)増補幹線(第3工区)下水管渠築造工事 仙台東部共同溝工事 中央線東小金井・武蔵小金井間高架橋新設他	神奈川県 兵庫県 大阪府 宮城県 東京都
(建築) キヤノン(株) 北野田駅前B地区市街地再開発組合 三菱地所(株) 独立行政法人都市再生機構 学校法人 玉川学園	(仮称)キヤノン平塚新拠点計画A棟・B棟新築他工事 北野田駅前B地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事 (仮称)調布市菊野台3丁目マンション新築工事 15・納屋橋西地区(再)住宅棟(民間)業務施設棟他建設工事 玉川学園高学年校舎建設工事	神奈川県 大阪府 東京都 愛知県 神奈川県

完成工事写真



キヤノン平塚新拠点計画（神奈川県）



玉川学園高学年校舎（神奈川県）



仙台東部共同溝（宮城県）



福岡大学地下駐車場・陸上競技場・ソフトボール場（福岡県）



納屋橋西地区再開発事業（愛知県）▶

株式の概要

(平成19年3月31日現在)

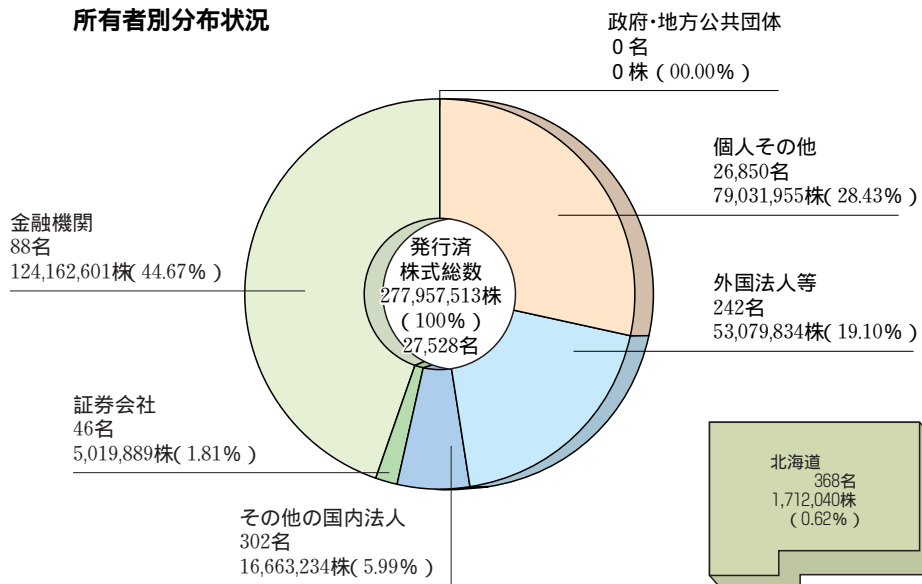
株式の状況	発行する株式の総数	800,000,000株
	発行済株式総数(普通株式)	277,957,513株
	資本金	23,513,643,819円
	新株予約権付社債の残高総額	35,000,000,000円

株式の異動	当期末現在株主数	27,528名(前期末比1,111名増)
	当期中名義書換件数	767件
	同 株式数	7,914,172株
	一名平均持株数	10,097株

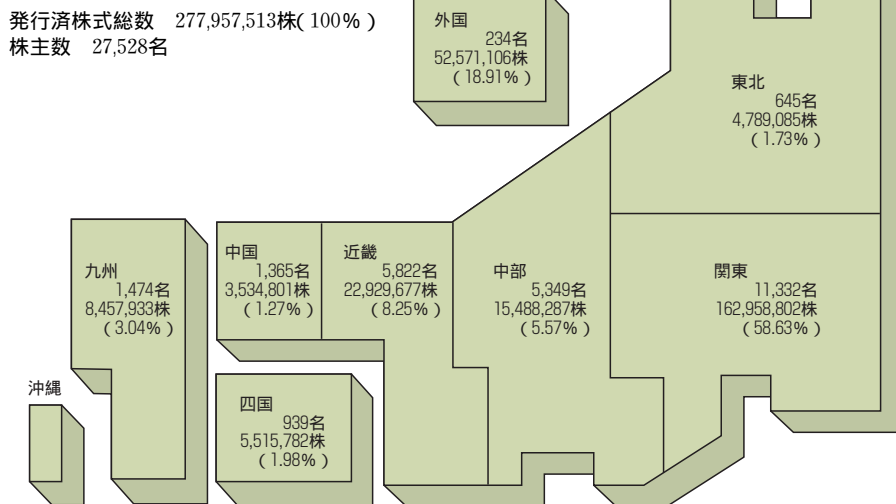
大株主 (上位10名)

株主名	持株数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,410 ^{千株}
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,293
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	14,776
全国共済農業協同組合連合会	8,262
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	6,744
株式会社みずほコーポレート銀行	5,400
明治安田生命保険相互会社	5,063
みずほ信託銀行株式会社	5,050
ドイチェバンクアーゲー ロンドン ビービーファーム アカウント 614	3,751
モルガン・スタンレー アンドカンパニーインク	3,615

所有者別分布状況



地域別分布状況



貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	490,307	流動負債	404,106
現金預金	83,012	支払手形	28,871
受取手形	18,212	工事未払金	125,380
完成工事未収入金	131,237	短期借入金	16,045
有価証券	300	社債(1年以内償還予定)	20,000
販売用不動産	13,124	未払法人税等	843
完成工事支出金	179,488	完成工事受入金	137,110
不動産事業等支出金	3,116	預り金	32,665
材料貯蔵品	6,011	完成工事補償引当金	1,036
短期貸付金	5,743	賞与引当金	1,762
繰延税金資産	10,906	工事損失引当金	23,492
立替金	29,963	従業員預り金	9,536
その他の引当金	10,083	その他の負債	7,360
貸倒引当金	891	固定負債	97,535
固定資産	202,456	社債	10,000
有形固定資産	61,822	新株予約権付社債	35,000
建物・構築物	24,487	長期借入金	24,100
機械・運搬具	1,688	繰延税金負債	22,306
工具器具・備品	415	その他の負債	6,128
土地	34,686	負債合計	501,641
建設仮勘定	544		
無形固定資産	265	純資産の部	
投資その他の資産	140,368	株主資本	149,161
投資有価証券	104,514	資本金	23,513
関係会社株式	984	資本剰余金	20,780
長期貸付金	17,392	資本準備金	20,780
破産債権、更生債権等	7,614	利益剰余金	105,049
長期前払費用	176	利益準備金	5,878
長期営業外未収入金	12,818	その他利益剰余金	99,171
その他の引当金	15,350	買換資産圧縮積立金	2,003
貸倒引当金	18,482	別途積立金	103,775
		繰越利益剰余金	6,607
		自己株式	182
		評価・換算差額等	41,960
		その他有価証券評価差額金	41,960
		純資産合計	191,122
資産合計	692,764	負債純資産合計	692,764

◆ 損益計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

	百万円	百万円
売上高	466,215	
不動産事業等売上高	10,006	476,222
売上原価		
完成工事原価	443,315	
不動産事業等売上原価	7,045	450,360
売上総利益	22,900	
完成工事総利益	2,961	25,861
不動産事業等総利益		21,268
販売費及び一般管理費		4,592
営業利益		
営業外収益		
受取利息配当金	1,832	
満期保険金	338	
外国為替換算差益	110	
その他	521	2,802
営業外費用		
支払利息	910	
社債利息	249	
その他	462	1,622
経常利益		5,772
特別利益		
前期損益修正益	148	
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	366	516
特別損失		
前期損益修正損	29	
固定資産売却損	41	
貸倒引当金繰入額	8,108	
販売用不動産等評価損失	663	
減損損失	935	
役員退職慰労精算金	725	
その他	923	11,427
税引前当期純損失		5,137
法人税、住民税及び事業税	1,287	
法人税等調整額	936	2,224
当期純損失		7,362

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)
(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		買換資産 圧縮積立 金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金						利 益 剰余金 合計
前期末残高	23,513	20,780	20,780	5,878	2,127	102,775	4,128	114,909	155	159,048	40,074	40,074	199,122
当期変動額													
買換資産 圧縮積立 金の取崩(注)					57		57						
買換資産 圧縮積立 金の取崩					67		67						
別途積立金 の積立(注)						1,000	1,000						
剰余金の 配当(注)							2,497	2,497		2,497			2,497
当期純損失							7,362	7,362		7,362			7,362
自己株式 の 取 得									26	26			26
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)											1,886	1,886	1,886
当期変動額 合計					124	1,000	10,735	9,859	26	9,886	1,886	1,886	8,000
当期末残高	23,513	20,780	20,780	5,878	2,003	103,775	6,607	105,049	182	149,161	41,960	41,960	191,122

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

● 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	498,800	流動負債	414,442
現金預金	84,973	支払手形・工事未払金等	158,149
受取手形・完成工事未収入金等	151,677	短期借入金	20,345
有価証券	300	社債(1年以内償還予定)	20,000
未成工事支出金	179,512	未払法人税等	997
その他たな卸資産	26,519	未成工事受入金	138,705
繰延税金資産	11,898	完成工事補償引当金	1,036
その他	44,788	賞与引当金	1,805
貸倒引当金	869	工事損失引当金	23,492
		預り金	32,791
		その他	17,118
固定資産	214,912	固定負債	104,088
有形固定資産	76,721	社債	10,000
建物・構築物	30,709	新株予約権付社債	35,000
機械・運搬具・工具器具・備品	2,363	長期借入金	25,500
土地	43,104	繰延税金負債	23,854
建設仮勘定	544	退職給付引当金	62
		その他	9,671
無形固定資産	274	負債合計	518,531
投資その他の資産	137,917	純資産の部	
投資有価証券	104,989	株主資本	153,164
長期貸付金	17,392	資本金	23,513
繰延税金資産	3	資本剰余金	20,780
その他	28,532	利益剰余金	109,053
貸倒引当金	13,000	自己株式	182
		評価・換算差額等	41,967
		その他有価証券評価差額金	41,994
		為替換算調整勘定	27
		少数株主持分	49
		純資産合計	195,181
資産合計	713,713	負債純資産合計	713,713

◆ 連結損益計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

	百万円	百万円
売上高	479,829	
売上原価	12,696	492,526
売上総利益	456,211	
不動産事業等売上原価	9,289	465,500
完成工事総利益	23,618	
不動産事業等総利益	3,407	27,026
販売費及び一般管理費		21,509
営業利益		5,516
営業外収益		
受取利息	796	
受取配当金	947	
満期保険金	341	
外国為替換算差	139	
その他	565	2,790
営業外費用		
支払利息	1,353	
その他	478	1,832
経常利益		6,474
特別利益		
前期損益修正益	151	
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	366	519
特別損失		
前期損益修正損	30	
固定資産売却損	41	
貸倒引当金繰入額	3,314	
販売用不動産等評価損	751	
減損	4,221	
役員退職慰労精算	725	
その他	781	9,865
税金等調整前当期純損失		2,871
法人税、住民税及び事業税	1,627	
法人税等調整額	2,902	4,529
少数株主利益		65
当期純損失		7,466

◆ 連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)
(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	23,513	20,780	120,499	155	164,637	40,113		40,113	6	204,757
当 期 変 動 額										
剰余金の配当(注)			2,497		2,497					2,497
役員賞与(注)			14		14					14
当期純損失			7,466		7,466					7,466
新規連結による増加			532		532					532
新規連結による減少			1,999		1,999					1,999
自己株式の取得				26	26					26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,881	27	1,854	42	1,897
当期変動額合計			11,445	26	11,472	1,881	27	1,854	42	9,575
当 期 末 残 高	23,513	20,780	109,053	182	153,164	41,994	27	41,967	49	195,181

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

トピックス

技術研究開発

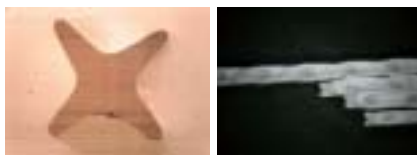
開発成果の一環として、ポリプロピレン短繊維を混入したトンネル覆工コンクリート工法「PPファイバーライニング工法」、細高い事務所ビルを対象とした「ロッキング制震構造システム」、「過熱蒸気法による汚染無害化技術」の3つの新技术をご紹介します。

PPファイバーライニング工法

PPファイバーライニング工法は、ポリプロピレン短繊維（シムロック）をコンクリートに混入し、トンネル覆工コンクリートの耐荷力と耐久性の強化を目的として、他社と共同開発した技術です。シムロックは、コンクリートとの付着強度を向上させるため、十字形状の断面と凹凸加工を施した、新規開発繊維です。投入装置により、この繊維をコンクリートに混入し、攪拌・打設します。

本工法は、繊維分散性が良好で施工性に優れ、高速道路など大断面トンネルや地山が悪いトンネルに有効な工法です。また、シムロックは従来の同等品と比較して安価に設定しているため、コストを低減できます。

第二東名高速道路および東北新幹線にて現在施工中で、さらに上信越自動車道への適用



繊維の断面と側面形状



PPファイバーライニング施工状況

も予定されており、実績が増加しています。

今後も、高速道路・鉄道をはじめ、発注側各企業者へ積極的な技術提案・営業展開し、実工事への適用を推進していく予定です。

ロッキング制震構造システム

ロッキング制震構造システムは、細高い建物の制震技術です。上部構造の柱脚が基礎部のベースプレート上に設置され、浮き上がり可能な構造とし、柱脚とベースプレートは上下に作用するダンパー支承によって繋がれています。

この建物に地震力が働くと、柱脚部において浮き上がり（ロッキング）が生じます。浮き上がりを許容することで地震力が低減され、上部構造の損傷が軽減されるとともに、



商業地の事務所ビルや板状の中高層集合住宅

基礎構造の応力も低減されます。

従来の建物は、上部構造と基礎構造が接合されており、特に幅に比べて高さが高い建物では、大地震時には、1階柱や基礎構造が過大な応力を負担することになります。このため、これらの構造は建設コストの増大や維持管理を必要としていましたが、本技術により、これらの欠点を解消することが可能になりました。

振動台実験などによって性能を実証済みで、設計手法も確立して建築技術性能証明書を取得しました。今後は、細高い建築物を中心に、このロッキング制震構造システムを適用する受注活動を行なっていく予定です。

過熱蒸気法による汚染無害化技術

PCBやダイオキシンなどに汚染された土壌の処理が問題になっています。しかし、これまでは処理費用の高さがネックになって汚染された土壌が無害化されることはなく、外界から遮断して一時保存しておくしか方法がありませんでした。

今回、他社と共同で、PCBやダイオキシンに汚染された土壌を無害化する技術の開発に取り組み、成功するとともに、環境省の委託事業に採択され、非常に高い評価を受けました。

無害化に適用した技術は、最近、電子レンジにも一部で採用されている「過熱蒸気」を用いる方法です。他の企業が開発した技術よりも、より安く、より早く処理できます。過熱蒸気を用いた技術は、発展性があり、現在さらに一歩進めて、PCBオイルとPCBを格納する容器の洗浄・無害化、アスベスト含有建材の無害化と再資源化などに取り組んでいます。



ガス化装置
汚染された土壌を過熱蒸気とヒーターで600℃まで加熱して、PCBなどを揮発させる部分



反応器
揮発させたガスを1～2秒で完全に分解して無害にする部分

役員

(平成19年3月31日現在)

●取締役および監査役

代表取締役社長	國澤 幹雄	取締役(関東支店長)	井上 直宣
取締役相談役	金山 良治	取締役(建築部長)	竹谷 忠
代表取締役(建築営業本部長)	石橋 直	監査役(常勤)	辻 正人
代表取締役(海外担当)	藤巻 恵次	監査役(常勤)	川端 昭弘
代表取締役(施工本部長)	吉川 邦彦	監査役(常勤)	鈴木 紘
取締役(関西支店長)	任田 勉	監査役(非常勤)	橋本 徹

(注) 監査役 川端昭弘および橋本 徹の両氏は、社外監査役であります。

(ご参考)

当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

執行役員社長	國澤 幹雄	常務執行役員(施工本部部長)	
執行役員副社長(建築営業本部長)	石橋 直	常務執行役員(管理本部担当)	松田 博行
執行役員副社長(土木技術担当)	加藤 重臣	常務執行役員(建築部長)	長岡 恵紀
執行役員副社長(海外担当)	藤巻 恵次	執行役員(施工本部 建築設計担当)	竹谷 忠
執行役員副社長(施工本部長)	吉川 邦彦	執行役員(土木営業本部企画技術部長)	沼尻 康之
専務執行役員(関西支店長)	任田 勉		藤井 利侑
専務執行役員(関東支店長)	井上 直宣	執行役員(東北支店長)	武田 利興
専務執行役員(建築営業本部長)	追川 篤	執行役員(中部支店長)	鈴木 堂司
専務執行役員(購買部長)	佐藤 精司	執行役員(土木部長)	古谷 俊雄
専務執行役員(管理本部長・経営企画担当)	相原 直樹	執行役員(東関東支店長)	前田 亮
専務執行役員(横浜支店長)	齋藤 義信	執行役員(管理本部部長)	安部 修一
常務執行役員(施工本部 土木技術担当)	葛城幸一郎	執行役員(札幌支店長)	山本 享司
常務執行役員(施工本部 技術企画担当)	崎野 信義	執行役員(関東支店長代理)	近藤 晴貞
常務執行役員(施工本部 建築技術担当)	香月 伊則	執行役員(四国支店長)	平田 栄司
常務執行役員(施工本部 技術企画担当)	中村 豊	執行役員(北陸支店長)	安部 俊夫
常務執行役員(施工本部 土木技術担当)	辻 秀紀	執行役員(土木営業本部長)	水口 宇市
常務執行役員(施工本部 海外技術担当)	平野 實	執行役員(中国支店長)	加藤 秀三
常務執行役員(九州支店長)	有吉 隆彌	執行役員(経理部長)	佐々木 順

(注) は取締役兼務者であります。

● 会社の概要

(平成19年3月31日現在)

設立年月日 昭和12年9月20日
本店所在地 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

● 従業員の状況

技 術						事 務	合 計
土 木	建 築	機 械	電 気	その他	計		
1,149名	1,258名	78名	40名	73名	2,598名	1,100名	3,698名

● 株主メモ

決算期日 毎年3月31日(年1回)
定時株主総会 毎年6月中
配当金 毎年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対してお支払いします。
公告掲載新聞 東京都内において発行する日本経済新聞
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付及び) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
電話お問合せ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
手 数 料 名義書換 無料
不所持、汚損等による新株券交付
株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取りおよび株券喪失登録または抹消の申請
別途定める金額

表紙 北野田駅前B地区第一種市街地再開発事業(大阪府)



本 社

〒105-8401 東京都港区虎ノ門1丁目20番10号

TEL. 03-3502-0232 FAX. 03-3580-2695

<http://www.nishimatsu.co.jp/>

● 支店の所在地

札幌支店	〒060-8575 札幌市北区北七条西2-20	011(728) 0 2 1 1
東北支店	〒980-0804 仙台市青葉区大町2-8-33	022(261) 8 1 6 1
関東支店	〒105-8401 東京都港区虎ノ門1-20-10	03(3502) 7 5 5 8
東関東支店	〒260-8556 千葉市中央区新宿2-3-8	043(241) 0 4 1 0
横浜支店	〒220-0004 横浜市西区北幸2-8-19	045(314) 0 8 1 2
北陸支店	〒950-0992 新潟市中央区上所上1-16-8 上所ビル2 F	025(285) 0 6 6 1
中部支店	〒461-8558 名古屋市東区泉2-25-13	052(931) 8 4 7 1
関西支店	〒540-8515 大阪市中央区釣鐘町2-4-7	06(6942) 1 1 7 3
中国支店	〒730-8589 広島市中区国泰寺町2-2-28	082(247) 9 2 8 1
四国支店	〒760-8503 高松市番町3-8-11	087(831) 1 4 7 1
九州支店	〒810-0023 福岡市中央区警固2-17-30	092(771) 3 1 2 0